

令和 4 年()第 号

関西電力株式会社・高浜原子力発電所 1～4 号機運転差止仮処分命令申立事件

証拠説明書

令和 4 年 5 月 18 日

福井地方裁判所民事部 御中

債権者 中島哲演



債権者 田内雄司



号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
甲 1	平成 26 年 (ヨ) 第 31 号大飯原発 3,4号機及び 高浜原発3,4 号機運転差 止仮処分命令申立 事件	平成 27 年 4 月 14 日	福井地方裁 判所民事第 2 部	原発から 250 k m 圏内は、人格権の侵害。原発の耐震基準設定法は間違い。平均値だ。2005 年以降の 10 年間で 5 回も耐震基準オーバ。安全余裕の考え方は間違い。新規制基準は役に立たない。裁判所の責務。 債務者は、福井県大飯郡高浜町田ノ浦 1 において、高浜発電所 3 号機及び 4 号機の原子炉を運転してはならない。 現在原発の耐震基準設定に使われている入倉・三宅の式を作った入倉孝次郎教授は「基準地震動は計算で出た一番大きな揺れの値の様に思われること	

					があるがそうではない」 「私は科学的な式を使って計算方法を提案してきたが、平均からずれた地震は幾らでもあり、観測そのものが間違っていることもある」。 本件原発においても地震の平均像を基礎としてそれに修正を加えることで基準地震動を導き出していることが認められる。万一の事故に備えなければならぬ原子力発電所の基準地震動を地震の平均像を基に策定することに合理性は見出し難いから、基準地震動はその実績のみならず理論面でも信頼性を失っていることになる。 平成20年12月に中央防災会議の専門調査会が取りまとめた報告においては、活断層が地表で認められない地震規模の上限についてM6.9を想定するとされた。	
甲2	初期対応段階での防護措置	写し	初期対応段階での防護措置 原子力防災 (jacro.or.jp)	日本原子力文化財団	全面緊急事態では、UPZでは住民は屋内退避、避難準備、安定ヨウ素剤の服用準備をして、避難所へ避難する。 放射線遮蔽効果のない一般住宅では、屋内退避はむしろ放射線被ばく量を増やす。	
甲3	震源断層を特定した地震の強震動	写し	令和2年 (2020	地震調査研究推進本部 地震調査委	震源断層を特定した地震の強震動予測を「誰がやっても同じ答えの得られるレシピ」を目指す	

	予 測 手 法 (「レシピ」)		年) 3 月	員 会	す。しかし、既に知られている 小さな活断層の起こす、小さな 地震の起こす地震動を原発の 基準地震動としています。昔か ら、大地震は未知の断層が基で 起きています。この公知の事実 に反する強震動予測レシピは 間違いです。松田式、入倉・三 宅式、武村式等の答えは、 $A \pm a$ にある確率 95%と表示する推 定平均値である。A という一個 の確定した答えを持たないた めに計算すること自体ができ ない。この事は大学一年の回帰 分析で学びます。	
甲 4	気象庁マグ ニチュード 検討委員会 の検討結果	写 し	平成 13 年 4 月 23 日	気象庁地震 火山部	1994 年以前は観測網が十分に なくて、観測網の充実した現在 のマグニチュード M とは差が あります。 それで見直しました。 1994 年以降の主な地震のマグ ニチュード M は、大きな方に 修正されています。 入倉・三宅式・、武村式、壇ほ か式など、強振動レシピに使う 計算式は、式を作った当時の地 震のマグニチュード M と、改定 した正しい値の M とでは差が あります。 改定した正しいマグニチャー ド M を基にして、正しい式に 作り直すべきです。 そして、新しい正しい計算式 で、原発の基準地震動は求める 必要があります。	

甲 5	(原子力発電所)資料 2-1 高浜発電所 1~4 号炉耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設の基礎基盤及び周辺斜面の安定性評価について	写し	平成 28 年 1 月 22 日	関西電力株式会社	FO-A~FO-B~熊川断層(約 60 km)を基に、断層モデルで最大 396 ガル、応答スペクトルに基づく地震動は 700 ガルです。 震源を特定せず策定する地震動は、2000 年鳥取県西部地震 Mw6.6 : 531 ガル、2004 年留萌支庁南部地震 Mw5.7 ; 620 ガルです。 したがって本件原発の基準地震動は 700 ガルです。
甲 6	基準地震動及び耐震設計方針に係る審査ガイド〈抜粋〉	写し	000216731.pdf (nsr.go.jp)	原子力規制委員会	原発周辺の既知の断層を基に「震源を特定して策定する地震動」を作成し、「震源を置く呈せず策定する地震動」には、Mw6.9~Mw5.0 の小さな地震を基に基準地震動を決める。
甲 7	これでいいのか、浜岡原発 3・4 号の基準地震動 Ss 耐震安全性バックチェック報告の問題点	写し	2008.9. 23	大阪府立大学大学院工学研究科 長沢啓行 (生産管理システム)	2008 年岩手・宮城内陸地震 M7.2 では、 地下 260m の堅固な岩盤中に設置した地震計で、重力加速度を超える 1078 ガルを観測しました。 地上では 3.7 倍に増大して 観測史上初の 4022 ガルを記録しました。
甲 8	2005 年福岡県西方沖地震	写し	福岡県西方沖地震 - Wikipedia	ウィキペディア	福岡県北西沖の玄界灘で発生 Mj7.0, Mw6.7。震源の深さは 9 キロ。地震前には知られていない断層であり、地震後の海底探査でも断層は見つかっていない。

甲 9	資料 2-2 美浜原子力発電所 震源を特定せず策定する地震動について	写し	平成 27 年 8 月 21 日	関西電力株式会社	1923 年から 1995 年の原発周辺の震源分布 「全体に微小地震が数多く発生しているが、美浜原発周辺に微小地震の集中は見られない。」としています。 しかし、美浜原発の真下で、小さな地震が発生しています。 高浜原発の下でも地震が発生しています。 原発の敷地もほかの地域と違うところはありません。 どこでも地下 20～30 km までは、何時も微小地震が起きています。
甲 10	福井県の地震活動 平成 30 年 (2018 年) 12 月	写し	平成 31 年 1 月 10 日	福井地方気象台	高浜原発のすぐ近くに赤い点があります。 これは M2.0 以上の地震が、高浜原発の真下近くで起きたことを表します。 1923 年から 1995 年のデータでも、2018 年 1 年間のデータでも原発の真下で地震が起きています。 日本列島は海洋プレートに押されて、強大な圧力が掛かっています。 そのため地下 20～30 km までは常時小さなひび割れが生じ、小さな地震が起きています。 小さなひび割れが隣のひびにつながると、力のかかる方向が定まり、一気にひびがつながって、大きな断層になります。

甲 11	管区地震活動図の図表の見方	写し	平成 26 年 7 月	大阪管区気象台	2014 年 5 月 1 ケ月間で起きた地震の地下深さ方向の震央分布を表示。 伊方原発敷地下でも -20 k m まで地震が発生している。 さらにその下でも、陸地の下に沈みこむフィリッピン海プレート内部で起きる地震も -40 ～ -50 k m に存在する。 原発の敷地でも地下では、他の地区同様の地震活動が常時起きています。
甲 12	資料 2-2 玄海原子力発電所 基準地震動の策定について	写し	平成 25 年 9 月 11 日	九州電力株式会社	1997 年 10 月から 2011 年 3 月の敷地周辺の微小地震の鉛直分布。原発直下も 20 k m ほどまでは微小地震が常に起きている。原発の敷地も他の地域と変わるところはない。
甲 13	私が原発を止めた理由	写し	2021 年 3 月 11 日	樋口英明元 裁判長	2000 年以降 700 ガル 30 回、1000 ガル以上の地震は 17 回起きている。一般住宅に比べて原発の基準地震動は極端に低い。
甲 14	柏崎刈羽原子力発電所における平成 19 年新潟県中越沖地震時に取得された地震観測データの分析及び基準地震動に係る報告書(概要)添付資料	写し	平成 20 年 5 月 22 日	東京電力株式会社	1 号炉は地下深くの解放基盤面で 1699 ガルの地震動が、柔らかな表層地盤を 289m 上昇して原発基礎に達すると 680 ガルと 40% に減少しています。ところが 4 号炉では同じ距離を移動しても 1478 ガルが 492 ガルと 33% になっています。 「軟らかな地層を通過すると地震動は増大する」が、地震学の常識です。 それが全く正反対に、柔らか

				な地層を 300m程度通過するだけで減少し、それも僅かに離れた場所なのに、場所によって 40%と 33%と減少率に差があります。 このことは地震波の大きさは、その場所の地盤特性が圧倒的に支配することを表しています。 断層の形態も 27 k m の立てづれ逆断層だけでなく、北西傾斜の小さな断層との組み合わせで、地震動を再現しています。強振動予測レシピで想定している平らな平面ではありませんしたがって、強振動予測レシピで、未来に起きる地震を予測することはできません。 それに壇その他(2001)の式で、「平均的な地震動のおおよそ 1.5 倍程度の地震動を与える地震であった」。 このセリフも地震が起きる前に言えなければ、基準地震動を求めることはできません。 それにおおよそ 1.5 倍程度とあいまいな数字を基に基準地震動を計算することはできません。 おおよそ 1.5 倍程度で 1699 ガルの地震動が再現できたとして、1.6 倍なら $1699 \text{ ガル} \times 1.6 / 1.5 = 1812 \text{ ガル}$ になってしまいます。 おおよそという数字を基に基準地震動を策定することはで	
--	--	--	--	--	--

					きません。 このように新潟県中越沖地震は、基準地震動策定の手段が間違っていることを証明しました。	
甲 15	シリーズ 「新・強震 動地震学基 礎講座」(第 13 回) 地震 動予測式	写 し	shinkiso koza13_ 15.pdf (zisin.jp)	強振動委員 会 司宏俊 (東京大 学)	地震動予測式で震源からの距離 10 k m の時、式の答えは 500 ガルです。 震源からの距離 60 k m の時、式の答えは 100 ガルです。 距離減衰式では 50 k m 移動する間に、$500 - 100 = 400$ ガル減少した計算になります。 10 k m 伝達しても地震波の減少は平均 80 ガル程度です。 しかし、震源からの距離 60 k m にある観測点の観測値は、最大 400 ガル、最小 50 ガルの範囲に散らばっています。 最大と最小の差は $400 - 50 = 350$ ガルです。 地震波は距離減衰よりも、その土地の地盤特性に支配されることがよくわかります。	
甲 16	浜岡原子力 発電所にお ける地震及 び津波等の 外的事象に 対する取り 組みについ て	写 し	平成 27 年 8 月	中部電力株 式会社	2009 年駿河湾地震（御前崎沖 35 k m、深さ 23 k m、マグニチュード $M_j 6.5$, $M_w 6.3$）の時、5 号炉だけが他の炉の 3 倍の地震動を受けました。 原因は地下に潜む 300 m 程度の厚さの軟らかな地層で、地震波が増幅されたせいでした。 5 号炉だけを基準地震動 2000 ガル、そのほかは 1200 ガルと	

					して耐震補強工事をしています。	
甲 17	「震度 6 強」が原発を襲った	写 し	2007.10 .30	朝日新聞社	1 号炉は基準地震動 450 ガルの 3.8 倍 1699 ガルの猛烈な揺れに襲われました。 震度 6 強、マグチュード M 6. 8 の普通の地震です。 地震で実際に動いた断層は、東電のつかんでいた断層長さの 5 倍でした。 震源の位置は、活断層から遠く離れた原発よりでした。 原発と震源の距離は 1/5 になりました。 基準地震動の計算は、震源は活断層の位置として計算します。 その計算の前提が全く成り立たないことを、自然は教えてくれました。 地震は起きて初めて、その大きさも、震源の位置もわかるのです。 あらかじめ、震源の位置や地震の大きさを予測して、基準地震動を策定することは不可能です。 そのことを、この地震は証明してくれました。 原子力の世界では S2 を超える地震は存在しないと考えていたという規制関係者の無知。	
甲 18	活断層から発生する地震の規模と周期について	写 し	昭和 50 年 3 月 31 日	東京大学地震研究所 松田時彦教授	建設時の全ての原発の基準地震動を決めた地震の大きさを求める松田式、の基のグラフ	

	て				です。1981 年の濃尾の大地震 M7.9～8.4 から 80 年間の内陸部の大地震 14 個のデータです。其の内の 8 個は研究者によって数値が違い一つの地震が 2 個のデータを持っている。活断層長さ 20km の時、松田式の答えは M7.0 で、これを基に耐震基準を決めます。しかし活断層長さ 20 k m 以下の断層でも、過去に M7.0 以上の地震が起きています。過去に起きたことは未来にも必ず起きます。未来の地震は必ず耐震基準を超えます。松田式を使う限り、この危険な領域は存在します。 松田式は (M 7, L 2 0) と (M 8, L 8 0) を結んで引いた線で、科学的な根拠は何もありません。	
甲 19	第 13 回単回 帰分析	写 し	2010 年 1 月 19 日	島根大学生 物資源科学 部農林生産 学科作物生 産学研究室 小林和弘教 授	回帰式の性質。標本回帰式と母回帰式は違う。データから求めた回帰式は、標本回帰式で、そのデータだけを表す式。松田式、入倉・三宅式は標本回帰式で、そのデータだけを表す式で、地震全体の法則ではない。従って基準地震動の設定には使えない。 回帰式の答えは $A \pm \alpha$ と表示する推定平均値。回帰式は A という確定した値を持たないので計算することは出来ない。回帰式は組み合わせて使うことは出来ない。回帰式はそのデー	

					タの範囲で使うのが鉄則。 x 軸に原因 y 軸に結果と方向が決まっています、逆算は出来ない。未来に起きる個々の地震を予測することは不可能。未来に起きる地震の平均値であれば $\pm \alpha$ にある確率 95% で推定できる。彼等は推定を予測と間違えています。	
甲 20	活断層からの長期地震予測の現状 —糸魚川—静岡構造線活断層系を例にして—	写し	地震第2 輯第 50 巻別冊 (1998) 23-33	関西大学文学部松田時彦教授	活断層の長さから最大の地震を求める松田の式を修正。原発の耐震基準設定や津波対策に使われている 1975 年発表した松田の式を自分が否定。 どのデータを使うかで式は激変しています。そのデータだけを表す標本回帰式で、地震全体の法則ではありません。未来の地震がこの式に従って起きることは有りません。松田は標本回帰式を地震全体の法則だと錯覚しています。	
甲 21	強振動記録を用いた震源インバージョンに基づく国内内陸地殻内地震の震源パラメータのスケールング則の再検討	写し	日本地震工学会論文 集 第 15 巻、 第 7 号 (特集号)、 2015	宮腰研 入倉考次郎 釜江克宏	地震を起こす震源断層面の中で、地震時に特に大きなゆれを放出する領域で、すべり量の大きな領域を「アスペリティ」、すべり速度の大きな領域を「SMGA」と呼ぶ。両者の位置はほぼ等しいとされている。 「それらの値は SMGA の倍半分程度のバラツキの範囲に収まっている」ことが、両者がよく一致している根拠とされています。倍半分は 4 倍の範囲を含みます。 「4 倍の範囲をよく一致してい	

					ると判断する」恐ろしい判断基準です。	
甲 22	強振動予測 レシビ	写 し	2008 年 4 月 11 日	入倉孝次郎 愛知工業大 学・地域防 災研究セン ター・客員 教授	入倉・三宅の式で±標準偏差内であれば、よく一致しているとみなす」恐ろしい判断基準を適用 活断層面積 10^3 km^2 のとき、この線を適用すると、地震の大きさが Mw6.6 から Mw7.3 の範囲であればよく一致しているとみなします。 Mw6.6 の地震と Mw7.3 の地震では、そのエネルギー保有量は 11.3 倍違い、震動強度は 2.2 倍違います。Mw6.6 の地震を基に、基準地震動を 1000 ガルに設定したとすれば、Mw7.3 では、$1000 \times 2.2 = 2200$ ガルになります。 この恐ろしい判断基準を適用すれば、どんな地震も入倉・三宅式に良く適合していることになります。入倉孝次郎は普通の大人の持つ常識がありません。 地震学者全員が、大人の持つ常識を持たない阿呆集団です。	
甲 23	全国 16 ケ 所原発事故 原子力規制 委員会による シミュレー ション	写 し	平成 24 年 10 月 24 日	原子力規制委員 会	『拡散予測は通年の傾向を表しており、必ずしも個別の事故と比較できないが、福島第一原発について、事故の約 1 カ月後に福島県で実測された空間放射線量の地図と比べると、陸側に拡散した地域の形状は結果	

				として予測と似ていた。』 しかし、福島事故の高濃度汚染地域の赤い部分は 19 以上 91 未満のマイクロシーベルト/時なのに、シミュレーションの被ばく線量が 1 週間で 100 ミリシーベルトになる地点の黄色い線は $100 \div 7 \text{ 日} \div 24 \text{ 時間} = 0.595 \text{ ミリシーベルト/時}$ (595 マイクロシーベルト/時) となる。 両者には大差が有る。 「今回の試算法はおおむね妥当」ということは出来ません。 被ばく線量が 1 週間で 100 ミリシーベルトになる地点の黄色い線は 0.595 ミリシーベルト/時となる。 年間 20 ミリシーベルトを守るためには、この黄色い線上にとどまれる時間は 33.6 時間です。黄色の線と原発の間はこれよりもっと高濃度に汚染されています。 国の原発事故時の住民の初期対応は室内にとどまることです。 しかし、日本家屋に放射線を防護する機能はないことは、先の福島の事故で実証されました。国は高濃度汚染地域に長時間住民をとどまらせて、放射線を浴びせる計画です。 またこの線の外側も高濃度汚染地域であることに変わりはありません。	
--	--	--	--	---	--

					国の避難基準「1 年間 20 ミリシーベルト」のレベルまで逃げる必要があります。 1/260 の汚染レベルが国の避難レベルです。 この土地まで逃げて、そこからさらに住民が安心して暮らせる年間 1 ミリシーベルトの地域に移動する必要があります。 この長距離を移動する過程でも、高濃度の放射能汚染を浴びます。 このシミュレーションの意味するところは、事故が起きたら室内退避などはせずに、車に飛び乗り一目散に逃げだす必要があることです。	
甲 24	避難指示区域の見直しにおける基準(年間20mSV 基準)について	写 し	平成24年 7月	原子力災害対策 本部 原子力被災者生活 支援チーム	緊急時被曝状況においては、各国政府は、年間 20mSV～100mSV の範囲で状況に応じて適切に、避難を含む放射線防護措置を重点的に実施する対象を特定する目安としての線量水準を選択・設定し、被ばく線量を低減・回避することとなる。 福島第一原発事故において、日本政府は、住民の安心を最優先し、事故直後の1 年目から、年間 20～100mSV のうち最も厳しい値に相当する年間 20mSV を避難指示の基準として採用した。	
甲 25	米兵のトモダチは高線量で被ばくしていた フクシマ 第一原発事故	写 し	2019.1.3	InFact 編集長 立岩陽一郎	太平洋上 200 k m の所で9 マイクロシーベルト/時の放射線を浴びた。がんなどを発症し 400 人以上が裁判をしている。	

	プロジェクト (2)					
甲 26	平成 26 年 第 126 号 大飯原発 3, 4 号機 運転差止請 求控訴事件 (原審・福 井地 方裁判 所平成 24 年 第 394 号, 平成 2 5 年 第 63 号	写 し	平成 30 年 7 月 4 日	名古屋高等 裁判所金沢 支部第 1 部	強震動予測レ シピや耐専式, 松田式による地震動の評価結 果と実際の地震動の観測 記録 とがよく整合することが確認 されていることに照らしても, 1 審 原告らの主張は当を得な いというべきである。 松田式のグラフを見ながらよ くもこんなバカなセリフがは けるものです。裁判官の知能レ ベルは小学生並みです。	
甲 27	高浜地域の 緊急対応 (全体版)	写 し	平成 27 年 12 月 16 日	内閣府(原 子力防災) 福井エリア 地域原子力 防災協議会	PAZ 圏内人口は 8806 人、UPZ 圏内人口は 170682 人、原子力 災害重点対策区域内人口は合 計で 179488 人。	